

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 好配当世界公共株ファンド

ルクセンブルグ籍契約型外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間 第19期

(2023年1月1日～2023年12月31日)



第19期末	
1口当たり純資産価格	5.46米ドル
純資産総額	20,753千米ドル
第19期	
騰落率	-4.74%
1口当たり分配金合計額	0.36米ドル

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドである好配当世界公共株ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第19期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。投資先の公共株には、新興諸国の企業により発行された株式も含まれます。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。投資対象となる公共株には、水道、電力、ガス、電話、通信、運輸、廃棄物処理事業、エネルギー、鉱業および天然資源開発などのセクターが含まれます。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

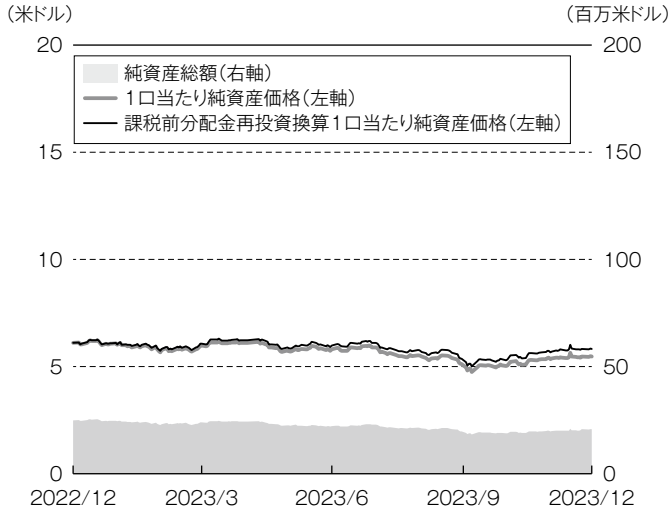
**ピクテ・アセット・マネジメント
(ヨーロッパ) エス・エイ**

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



第18期末の1口当たり純資産価格：

6.11米ドル

第19期末の1口当たり純資産価格：

5.46米ドル

第19期中の1口当たり分配金合計額：

0.36米ドル

騰落率：

-4.74%

* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第18期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

* ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの1口当たり純資産価格は、当期を通じて下落しました。セクター別では公益事業の組入れが最も高かったことから、パフォーマンスに最も影響しました。資本財・サービスの組入れがプラスに寄与し、不動産および金融の組入れも僅かにプラスに寄与しました。地域別では欧州の組入れ戦略が最もプラスに寄与したのに対し、北米のパフォーマンスが全般的に不振でした。新興国市場では中東の組入れがプラスに寄与し、アジアの組入れがマイナスに寄与しました。

【費用の明細】

項 目	項目の概要	
管理報酬 (投資運用報酬を含みます。)	平均純資産総額の年率0.70%	ファンド資産に関する投資運用業務
業務報酬	平均純資産総額の年率0.10%	ファンド資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻しならびにファンドに関する登録・名義書換、管理および支払事務代行業務
保管受託報酬	平均純資産総額の年率0.15%	ファンドの資産の保管業務
販売会社報酬	関連四半期における 平均純資産総額の年率0.50%	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
代行協会員報酬	関連四半期における 平均純資産総額の年率0.20%	1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の代行協会員業務
その他の費用(当期)	0.58%	監査費用およびその他の費用、未払年次税、取引手数料等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第14期末 (2018年 12月末日)	第15期末 (2019年 12月末日)	第16期末 (2020年 12月末日)	第17期末 (2021年 12月末日)	第18期末 (2022年 12月末日)	第19期末 (2023年 12月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	5.91	6.94	6.49	6.73	6.11	5.46
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36
騰落率 (%)	—	23.68	−1.12	9.68	−3.91	−4.74
純資産総額 (千米ドル)	24,235	28,873	26,336	26,455	24,941	20,753

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第14期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) 騰落率算出に使用する第15期末、第16期末および第17期末の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格には、小数点以下第2位まで四捨五入した値を用いています。

(注3) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

当期の株式市場は好調でしたが、各中央銀行によるインフレ対策のための金利の引き上げを受けてディフェンシブ銘柄のパフォーマンスがグロース銘柄を下回ったため、公益事業セクターのパフォーマンスは市場全体に届きませんでした。また、金利の上昇により一部の再生可能エネルギー・プロジェクトからの期待リターンが低下し、再生可能エネルギーに重点を置く公益企業に影響を及ぼしました。電力需要やグリーンシフト(脱炭素)の長期的なファンダメンタルズ要因により投資要件の拡大が続き、収益予想を下支えしました。

【ポートフォリオについて】

投資基準を満たした企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、運用を行ってまいりました。2023年は株式市場が大きく変動する際に、組入銘柄の入れ替えを行い、グリーンシフト(脱炭素)の推進により業績見通しが明るく、規制が特に厳しい法域内の規制された公益事業への投資という中核的な投資哲学に沿った運用に焦点を当てました。金利の動向により、同セクターの北米での評価が下がり、市場に対する相対的なバリュエーションが低下しました。業績や配当の見通しの明るさ、法域内の規制の厳しさやバリュエーションを踏まえ、北米の公益事業の組入れが引き続き最大でした。欧州の公益事業では、バリュエーション機会を捉えてグリーンシフト(脱炭素)へのエクスポージャーを取る銘柄の保有を引き上げ、また中東の優良なインフラ銘柄群の組入れを続けました。公益事業以外では、経済成長やインフレと正の連動性が高く公益事業に近い性質を持つインフラ投資を引き続き重視しました。

ポートフォリオのリターンにプラスに貢献した主な銘柄はナショナル・グリッド(イギリス)、ENEL(イタリア)およびSSE(イギリス)でした。

一方でマイナス要因となった主な銘柄はネクストラ・エナジー(米国)、ネクストラ・エナジー・パートナーズ(米国)およびオーステッド(デンマーク)でした。

【分配金について】

当期(2023年1月1日～2023年12月31日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2023年1月6日	6.04	0.03 (0.49%)	-0.02
2023年2月7日	5.95	0.03 (0.50%)	-0.06
2023年3月7日	5.82	0.03 (0.51%)	-0.10
2023年4月6日	6.13	0.03 (0.49%)	0.34
2023年5月11日	6.06	0.03 (0.49%)	-0.04
2023年6月6日	5.76	0.03 (0.52%)	-0.27
2023年7月6日	5.77	0.03 (0.52%)	0.04
2023年8月8日	5.58	0.03 (0.53%)	-0.16
2023年9月6日	5.29	0.03 (0.56%)	-0.26
2023年10月6日	4.75	0.03 (0.63%)	-0.51
2023年11月7日	5.17	0.03 (0.58%)	0.45
2023年12月6日	5.40	0.03 (0.55%)	0.26

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2023年1月6日の直前の分配落日(2022年12月6日)における1口当たり純資産価格は、6.09米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うこと、および、第二の目的として投資元本の長期的な成長を達成することを目的に運用を行っていく方針です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

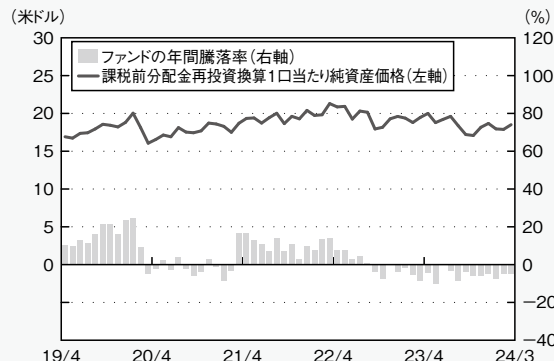
ファンド形態	ルクセンブルグ籍契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	①管理会社と保管受託銀行との間の合意により、いつでもトラストを解散することができます。 ②ファンドの純資産が300万米ドルを下回った場合、管理会社は、当該ファンドを解散する予定です。
運用方針	ファンドの投資目的は、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。
主要投資対象	投資対象となる公共株には、水道、電力、ガス、電話、通信、運輸、廃棄物処理事業、エネルギー、鉱業および天然資源開発などのセクターが含まれます。投資先の公共株には、新興諸国の企業により発行された株式も含まれます。
ファンドの運用方法	ファンドは、主に電力、ガス、水道の上場公共株および株式関連証券(転換社債、預託証書等)により構成される分散されたポートフォリオを構築します。
主な投資制限	①管理会社は、同一発行体の有価証券のファンドの保有が、ファンドの純資産総額の10%を超える場合は、ファンドのために、当該発行体の発行する有価証券に投資することができません ^(注) 。 (注)①および②の制限は、欧州連合加盟国、経済協力開発機構加盟国もしくはその地方公共団体または欧州連合の公的国際機関(地域内か、または世界的規模かを問いません。)が発行または保証する有価証券には適用されません。 ②管理会社は、ファンドのために、公認の証券取引所または他の規制ある市場で取引されていない有価証券に当該ファンドの純資産総額の10%を超えて投資してはなりません ^(注) 。かかる制限は短期金融商品には適用されません。 ③日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。 この他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、毎月、投資による純利益および純実現キャピタル・ゲインから分配を行うことができます。原則として、管理会社は、安定した分配水準を維持することを目指し、また分配の合理的水準を維持するために必要な場合、未実現キャピタル・ゲインおよび資本からも分配を行うことができます。分配は、毎月一回、その月の5日(5日が取引日でない場合は翌取引日)の営業終了時に、受益者に対して宣言される予定です。 (注)「取引日」とは、ルクセンブルグ、日本および英国における銀行営業日でありかつ日本における金融商品取引業者の営業日である日をいいます。 管理会社は、1口当たり純資産価格の水準によっては、毎月の分配に上乗せして、年に二回、6月5日と12月5日(かかる日が取引日でない場合は翌取引日)の営業終了時に、追加の分配を宣言することができます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

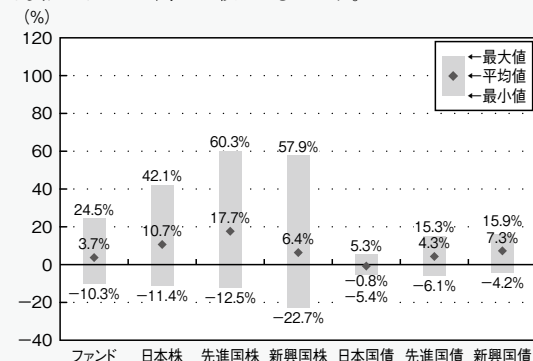
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2019年4月～2024年3月の5年間におけるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。以下同じです。
※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。なお、年間騰落率の算出に使用する課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格については、2019年4月末から2022年7月末までは小数点以下第2位まで四捨五入した値を用いています。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)
先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
新興国株・・・S&P新興国総合指数
日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数
先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

(第19期末現在)

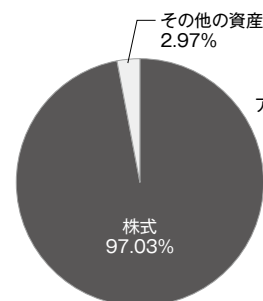
●組入上位資産

(組入銘柄数：51銘柄)

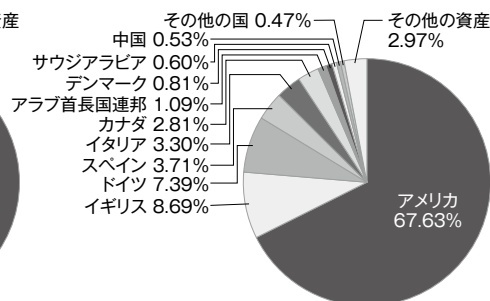
上位10銘柄	組入比率(%)
R.W.E.	4.88
PG & E	4.78
SEMPRA ENERGY	4.44
NATIONAL GRID	4.35
NEXTERA ENERGY	4.25
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	4.17
EXELON	4.03
SOUTHERN COMPANY	3.83
DTE ENERGY	3.73
WEC ENERGY GROUP	3.61

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

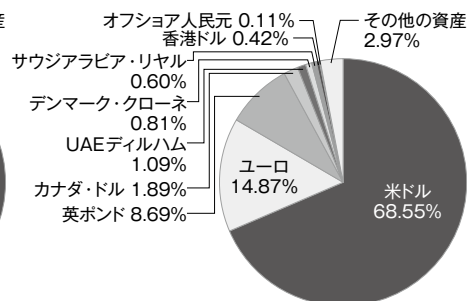
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項 目	第19期末
純 資 産 総 額	20,753千米ドル
発 行 済 口 数	3,798,800口
1口当たり純資産価格	5.46米ドル

第19期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
268,200 (268,200)	552,300 (552,300)	3,798,800 (3,798,800)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。